

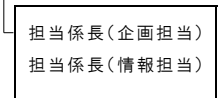
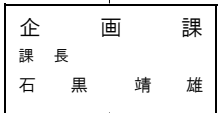
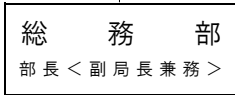
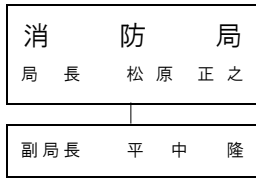
令和3年度

# 機構及び事務分掌

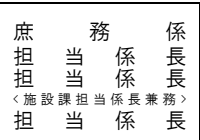
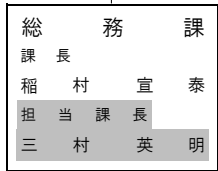
令和3年5月19日

消 防 局





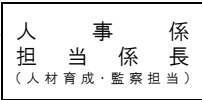
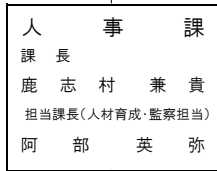
- 1 消防局の重要事項に係る企画
- 2 消防局の事務事業に係る総合調整
- 3 消防局の主要事務事業に係る進行管理
- 4 消防局の組織
- 5 消防関係諸規程の審査及び消防関係例規の編さん
- 6 消防局の業務改善
- 7 消防行政区画
- 8 消防局の事務事業の広報、広聴及び情報ネットワーク



- 1 公印の管守
- 2 文書
- 3 儀式及び渉外
- 4 消防関係諸会議
- 5 消防関係諸機関との連絡
- 6 消防用車両等による交通事故の処理
- 7 横浜市民共済生活協同組合
- 8 全国消防長会
- 9 庁中取締り
- 10 他の部、課及び課内の他の係の主管に属しないこと



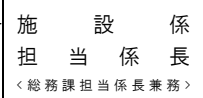
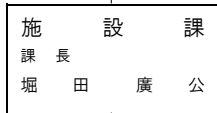
- 1 局内の予算及び決算
- 2 諸手数料その他収入
- 3 諸契約
- 4 物品の出納及び保管
- 5 消防職員給・貸与品の購入、支給及び保管
- 6 消防用油脂類の出納



- 1 消防職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他身分
- 2 消防職員の定数及び配置
- 3 消防職員の勤務成績の評定
- 4 消防職員の募集、選考及び試験
- 5 消防職員の人材育成の指針
- 6 表彰
- 7 消防職員の勤務規律
- 8 課内の庶務



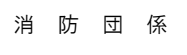
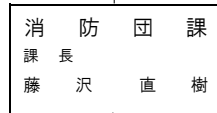
- 1 消防職員の給与、勤務時間その他勤務条件
- 2 消防職員の公務災害補償及び賞じゅつ
- 3 横浜市民共済組合長期給付及び退職給与金等
- 4 横浜市消防局消防職員委員会
- 5 消防職員の服制
- 6 消防職員の福利厚生
- 7 消防職員の健康管理
- 8 消防職員の文化体育



- 1 消防施設等の建設
- 2 消防の用に供する土地の確保
- 3 財産の取得、管理及び処分(他の局、部、課、係の主管に属するものを除く。)
- 4 消防職員待機宿舎
- 5 執務環境の研究、改善
- 6 課内の庶務



- 1 消防用車両、船舶等の選定、取得、配置、管理及び処分



- 1 消防団の組織
- 2 消防団制度の調査研究及び企画
- 3 消防団員の定員、任免、給与、服務等
- 4 消防団員の退職報償金
- 5 消防団員の服制
- 6 消防団員等の公務災害等補償及び賞じゅつ
- 7 消防団員の福利厚生及び健康管理
- 8 消防団施設の設置及び管理
- 9 消防団の車両、装備等
- 10 消防団員の訓練、研修等

予 防 部  
部 長 山田 裕之

予 防 課  
課 長 宇 多 範 泰

保 安 課  
課 長 瀬 上 哲 也

指 導 課  
課 長 間 正 勝 司

横浜市民防災センター  
所 長 渡 邊 史 子  
< 警防課担当課長兼務 >

予 防 係  
担 当 係 長

- 1 災害予防施策
- 2 市民に対する防災指導の普及
- 3 火災予防に係る連絡調整
- 4 市民防災の日
- 5 火災予防に係る普及啓発
- 6 地域防災組織の育成及び指導
- 7 家庭防災員等
- 8 防火管理
- 9 事業所の自衛消防等の育成及び指導
- 10 消防関係資料の管理
- 11 公益社団法人横浜市防火防災協会
- 12 部内他の課、係の主管に属しないこと

調 査 係

- 1 火災の調査
- 2 火災の分析及び記録
- 3 調査技術の研究及び指導
- 4 火災の情報
- 5 火災統計

危 険 物 保 安 係

- 1 危険物に係る調査、企画及び調整
- 2 危険物施設に係る規制、査察、指導等
- 3 危険物取扱者等及び危険物保安監督者等
- 4 少量危険物及び指定可燃物
- 5 危険物施設に係る自衛消防組織
- 6 石油コンビナート等災害防止法(昭和50年法律第84号)の施行(警防部警防課の主管に属するものを除く。)
- 7 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
- 8 危険物による事故及び災害に係る行政措置及び原因の調査
- 9 危険物施設の定期点検
- 10 危険物施設の保安、点検等に係る技術の研究及び指導
- 11 課内の庶務

火 薬 ・ 高 圧 ガ ス 保 安 係  
担 当 係 長

- 1 火薬類取締法(昭和25年法律第149号)に係る調査及び企画
- 2 火薬類取締法に係る規制、査察、指導等
- 3 火薬類による事故及び災害に係る行政措置
- 4 高圧ガス保安法(昭和26年法律第204号)に係る調査及び企画
- 5 高圧ガス保安法に係る規制、査察、指導等
- 6 高圧ガスによる事故及び災害に係る行政措置

査 察 企 画 係

- 1 査察実施基本計画
- 2 防火対象物に係る調査、企画及び調整
- 3 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 5 火気使用設備等
- 6 防火対象物の定期点検報告
- 7 防災処理
- 8 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)に基づく液化石油ガス器具等の販売の事業を行う者に関する表示監視
- 9 課内の庶務

査 察 係

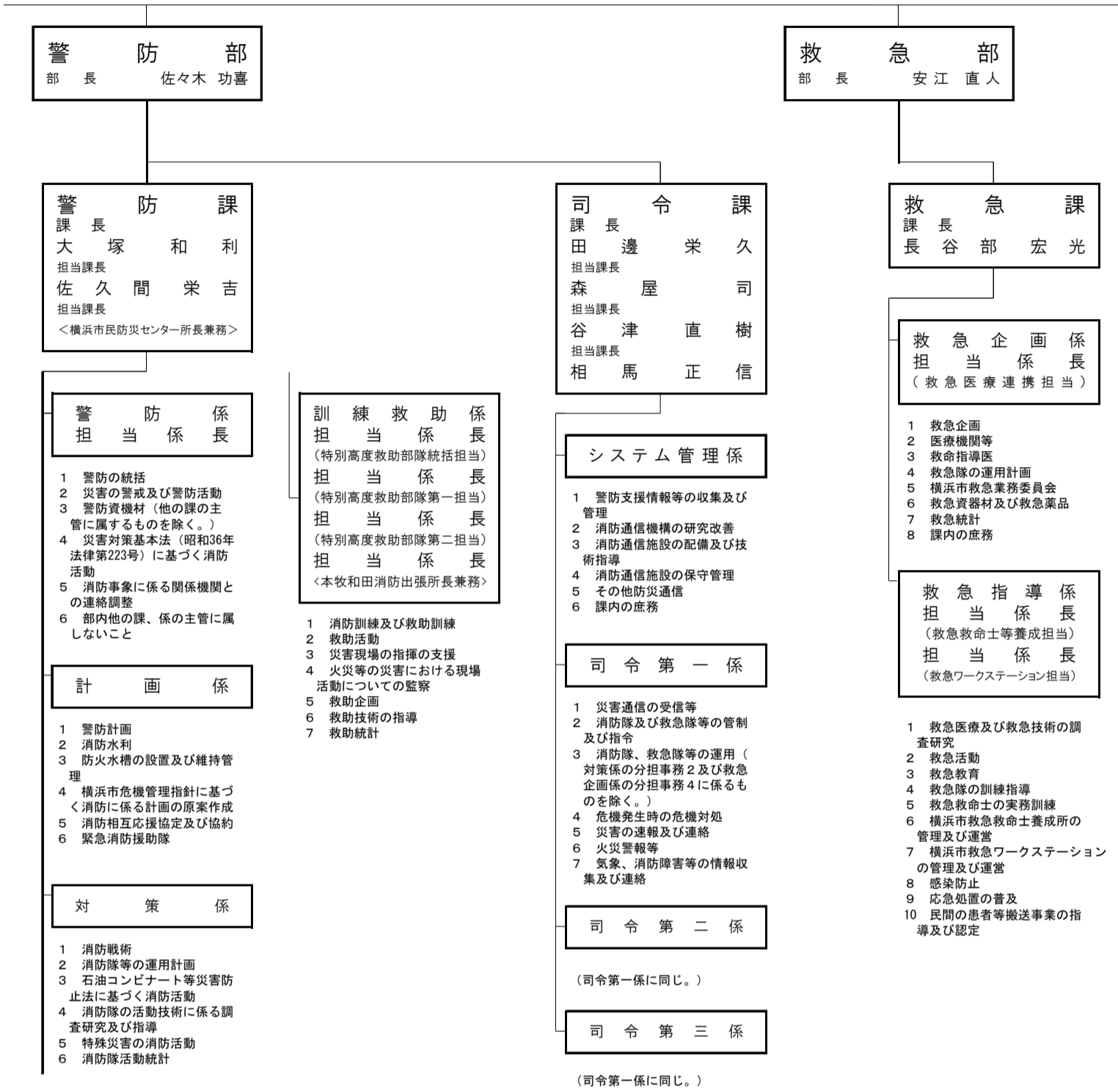
- 1 防火対象物に係る査察、指導等

消 防 設 備 係

- 1 建築物等の防火指導
- 2 建築物の許可、認可及び確認の同意
- 3 消防用設備等及び特殊消防用設備等の研究及び指導
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査等

担 当 係 長  
担 当 係 長

- 1 体験施設を活用した防災及び減災に係る教育の企画及び実施
- 2 災害に係る資料、防災用機資材等の展示
- 3 防災及び減災に係る講習会、講演会等の開催
- 4 横浜市消防音楽隊
- 5 その他防災センターの設置目的を達成するために必要な事項



消防訓練センター  
所長 名取 正 暁

横浜ヘリポート  
空港長 伊藤 賢 司

管理・研究課  
課長 大竹 宏 明

教育課  
課長 松崎 賢 二

航空科  
科長 高橋 一 夫

整備科  
科長 藤川 泰 彦

管 理 係

- 1 消防訓練センターの文書
- 2 消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の保健衛生及び福利厚生
- 3 消防訓練センターの施設及び教育訓練に係る環境の研究及び整備
- 4 消防訓練センターの庁舎、宿舍、教育訓練施設その他の施設及び土地並びに物品の管理
- 5 消防訓練センターの車両の安全運転管理
- 6 消防訓練センターの食堂
- 7 教育訓練の基本に係る総合企画、調整及び教育年間計画
- 8 教育訓練に係る資料の調査、収集、編集及び配布並びに教材の整備及び管理
- 9 教育訓練に係る統計
- 10 教育訓練に係る記録の作成及び管理
- 11 他の教育訓練機関等との連絡調整
- 12 消防訓練センター内の他の課及び係の主管に属しないこと

研 究 開 発 係

- 1 消防科学化の研究及び開発並びにこれらに基づく指導
- 2 特殊災害の分析及びその対策
- 3 鑑識及び鑑定
- 4 危険物等の判定試験
- 5 研究・開発情報に係る情報及び資料の収集
- 6 消防用車両、消防用個人装備その他資機材の研究、開発及び改善

担 当 係 長  
担 当 係 長

- 1 人材育成のための教育訓練に係る計画の策定
- 2 消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の人事管理(新たに採用された消防職員に係るものに限る。)
- 3 消防訓練センターで実施する消防職員の教育訓練
- 4 消防訓練センターで実施する消防団員の教育訓練
- 5 消防訓練センターで実施する市民の防災教育訓練
- 6 所属職員に対して実施する教育訓練の指導
- 7 教育訓練機関等に対する教育訓練の委託
- 8 その他教育訓練の研究及び実施

担 当 係 長  
担 当 係 長

- 1 航空業務計画
- 2 ヘリポートの施設の維持管理
- 3 航空機の運航に係る調整
- 4 航空機による消防戦術及び消防活動
- 5 消防活動以外の行政活動に係る航空機の運航
- 6 航空機の運航に係る申請、届出等
- 7 航空機の操縦訓練
- 8 航空機に装備する消火用機資材及び救助用機資材の維持管理
- 9 運航諸記録の管理
- 10 ヘリポートの予算及び決算
- 11 他の科の主管に属しないこと

担 当 係 長

- 1 航空機、救助用機資材等の整備
- 2 航空機の整備用機資材の管理
- 3 航空機に設置された映像伝送装置の運用及び維持管理
- 4 航空機の整備訓練
- 5 整備諸記録の管理

※ 1  
 <令和元年度再編署>  
 鶴見、神奈川、西、中、港北、戸塚  
 <令和2年度再編署>  
 南、港南、保土ヶ谷、旭、磯子、金沢  
 <令和3年度再編署>  
 緑、青葉、都筑、栄、泉、瀬谷

※  
**消 防 署**  
 署 長  
 <区役所総務部  
 災害対策担当部長兼務>

**副 署 長**  
 <区役所総務部総務課  
 災害対策担当課長兼務>

**総 務 ・ 予 防 課**  
 課 長 < 副 署 長 兼 務 >

**庶 務 係**

- 1 公印の管守
- 2 文書
- 3 広聴
- 4 消防表彰
- 5 署員の服務及び勤務規律
- 6 署員の勤務成績の評定
- 7 署員の公務災害補償等の手続
- 8 署員の保健衛生及び福利厚生
- 9 消防用車両等の維持管理（他の課の主管に属するものを除く。）
- 10 消防作業等従事者及び防災訓練参加者の災害補償
- 11 署員の文化体育
- 12 署員の人材育成
- 13 消防沿革誌の編集
- 14 諸会議
- 15 予算及び決算
- 16 契約
- 17 諸手数料の徴収
- 18 署員の給料及び諸給与金の支給
- 19 横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等の手続
- 20 物品の保管及び請求、払出等
- 21 不用品等の処分手続
- 22 警防業務の支援
- 23 他の課及び他の係の主管に属しないこと

**消 防 団 係**

- 1 消防団員の任免、給与、服務等
- 2 消防団員の退職報償金
- 3 消防団員の公務災害等補償
- 4 消防団員の福利厚生及び健康管理
- 5 消防団施設の維持及び管理
- 6 消防団の車両の維持管理
- 7 消防団の装備、被服等
- 8 消防団員の訓練、研修等
- 9 消防団の広報
- 10 消防団の会議
- 11 警防業務の支援

**予 防 係 長**  
 担 当 係 長  
 （査察指導担当）

- 1 火災予防計画
- 2 火災予防関係申請等の処理
- 3 火災予防に係る普及啓発
- 4 防火管理に係る講習
- 5 家庭防災員等
- 6 自衛消防等の育成指導
- 7 その他市民に対する防災思想の普及及び指導
- 8 火災予防協会
- 9 危険物に係る許可、認可、届出、承認等
- 10 危険物取扱者等並びに危険物保安監督者等の指導及び講習
- 11 少量危険物及び指定可燃物
- 12 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
- 13 建築物の防火指導
- 14 建築物の許可、認可及び確認の同意事務
- 15 建築物の許可等の同意事務に係る消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査
- 16 火災予防査察
- 17 火災予防等に係る違反是正
- 18 防火対象物の防火管理指導
- 19 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 20 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 21 防災処理
- 22 警防業務の支援

(78)  
**消 防 出 張 所**

- 1 市民に対する防災思想の普及及び指導に関すること。

**警 防 課**  
 課 長  
 <区役所総務部総務課  
 災害対策担当課長兼務>  
 担 当 課 長  
 （警防第一担当）  
 担 当 課 長  
 （警防第二担当）

**警 防 第 一 係 担 当 係 長**  
 （救急担当）  
 <警防課警防第二係  
 救急担当係長兼務>

- 1 消防隊及び救急隊の運用
- 2 消防戦術
- 3 災害現場の指揮
- 4 火災等の災害における現場活動についての監察
- 5 災害現場広報
- 6 消防訓練及び救急訓練
- 7 消防事象の情報収集及び連絡
- 8 警防資機材
- 9 火災警報等及び消防通信
- 10 消防車両の保守
- 11 消防統計、救助統計及び救急統計
- 12 警防計画
- 13 警防査察
- 14 風水害対策
- 15 警防活動関係申請等の処理
- 16 消防水利
- 17 地震対策
- 18 警防活動障害に係る申請等の処理
- 19 火災及びその他の災害の調査
- 20 災害の情報収集
- 21 罹災証明等
- 22 救急隊の活動
- 23 救急資器材及び救急薬品
- 24 医療機関等
- 25 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務
- 26 課内の庶務

**警 防 第 二 係 担 当 係 長**  
 （救急担当）  
 <警防課警防第一係  
 救急担当係長兼務>

（警防第一係に同じ。）

**消 防 出 張 所 第 一 係**  
 <総務・予防課  
 消防出張所長兼務>

- 1 消防用車両等の維持管理
- 2 庁舎（付属する施設及び器具を含む。）の保全及び庁中取締り
- 3 消防に係る相談
- 4 消防法令等に基づく届出の受付
- 5 消防隊及び救急隊の活動
- 6 災害現場の情報収集及び現場広報
- 7 火災警報等及び消防通信
- 8 消防訓練及び救急訓練
- 9 消防事象の情報収集及び連絡
- 10 消防水利
- 11 火災及びその他の災害の調査
- 12 自衛消防の訓練指導
- 13 警防計画の策定
- 14 消防統計資料及び救急統計資料の作成
- 15 救急資器材及び救急薬品
- 16 医療機関等
- 17 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務

**消 防 出 張 所 第 二 係**  
 <総務・予防課  
 消防出張所長兼務>

（消防出張所第一係に同じ。）

消防署(18)

消 防 署	署 長	副 署 長 ＜総務・予防課長兼務＞	警 防 課 長	警 防 担 当 課 長 ＜警防第一担当＞	警 防 担 当 課 長 ＜警防第二担当＞
鶴見消防署	下 枝 昌 司	小 澤 純	若 林 等	日 比 野 徹	川 淵 敦
神奈川消防署	星 野 雅 明	三 善 幸 夫	渡 邊 雅 明	飯 塚 秀 彦	梅 田 篤 史
西消防署	西 川 浩 二	飯 島 俊 朗	日 守 高 史	細 川 直 樹	猪 狩 正 三
中消防署	味 上 篤	三 浦 高 資	塚 原 和 浩	峯 岸 弘 治	城 田 裕 司
南消防署	今 山 徹	佐 藤 茂 雄	岩 永 正 巳	菅 野 貴 之	柴 田 尚 正
港南消防署	櫻 井 清 二	岸 了 人	渡 邊 浩 司	谷 本 和 夫	菅 野 浩 司
保土ヶ谷消防署	小 野 寺 勝	寺 山 洋 司	井 上 邦 彦	池 谷 稔	伊 藤 祐 貴
旭消防署	古 屋 明 弘	角 井 康 師	鈴 木 秀 岳	笹 尾 洋 介	松 崎 祐 一
磯子消防署	川 村 滋	萑 山 広 志	佐 藤 明	佐 々 木 優	二 本 木 純 一
金沢消防署	和 知 治	安 西 茂 治	早 川 啓 太	神 原 祥 司	安 井 健 太 郎
港北消防署	吉 田 崇	和 田 誠 名	藤 馬 千 典	柳 瀬 恒 和	本 多 隆 樹
緑消防署	堤 康 弘	山 本 昭 博	金 盛 篤 人	田 中 謙 二	星 岳 成
青葉消防署	黒 岩 大 輔	岩 本 五 夫	佐 藤 俊 作	細 井 久 雄	吉 野 賢 二
都筑消防署	深 澤 義 一	座 間 洋	家 田 昌 利	久 保 竜 夫	金 子 友 重
戸塚消防署	岸 信 行	羽 柴 和 彦	尾 崎 憲	小 山 浩	本 村 友 希
栄消防署	渡 辺 又 介	栗 原 政 幸	小 川 俊 也	小 田 川 律 雄	宇 元 泉
泉消防署	小 林 修 二	相 馬 聖 二	大 塚 謙 治	長 谷 川 徹	向 中 野 悟
瀬谷消防署	安 平 博	増 山 敬 太	三 浦 秀 臣	志 熊 大 輔	菅 野 剛



令和3年度

事業概要

令和3年5月19日

消防局

# 目次

I	令和3年度消防局運営方針	1
II	令和3年度消防局予算歳出総括表	3
III	施策体系図	4
IV	各事業別説明	
1	あらゆる災害への的確な対処	
(1)	消防体制の充実強化	5
(2)	救急救命体制の充実強化	6
(3)	消防団の充実強化	7
2	安全・安心な暮らしのサポート	
(1)	地域防災力の向上	8
(2)	事業所防災力の向上	9
3	安全基盤の整備	
(1)	消防施設の整備	10
(2)	執務体制の充実	12

### 基本目標

## 安全・安心を実感できる都市ヨコハマの実現

### 目標達成に向けた施策と主な事業・取組

新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、各種事業を推進します。

## I あらゆる災害への的確な対処

### 1 消防体制の充実強化

- ① 大規模自然災害や都市型災害など複雑多様化するあらゆる災害に迅速・的確に対応する消防活動体制の強化
- ② 消防通信指令システムの安定稼働及び署所指令設備の更新
- ③ 航空消防隊の安全運航体制及び広域応援・受援体制の充実強化
- ④ 東京 2020 大会に向けた消防対策の推進



### 2 救急救命体制の充実強化

- ① 日勤救急隊 3 隊の増隊など救急需要対策の充実強化
- ② 高規格救急車の更新整備及び救急資器材の適正な維持管理
- ③ 救急ワークステーションを活用した効果的な救急救命士教育の推進
- ④ 救急活動における新型コロナウイルス感染症対策の充実



### 3 消防団の充実強化

- ① 地域防災の要である消防団員の充足率 100%に向けた取組推進
- ② 報酬額引上げ等による消防団活動の充実
- ③ 消防団器具置場の整備や消防団車両の計画的更新
- ④ 災害対応力の維持・向上に向けた教育訓練等の充実



## II 安全・安心な暮らしのサポート

### 1 地域防災力の向上

- ① 横浜市民防災センターにおける VR (Virtual Reality: 仮想現実) や AR (Augmented Reality: 拡張現実) 等を活用した自助共助プログラムの拡充
- ② 初期消火器具等の設置・更新及び訓練の推進
- ③ 住宅用火災警報器の設置・交換の促進
- ④ 防災訪問等による高齢者に対する安全対策及び子どもの防災教育の推進
- ⑤ 第 32 回アジア消防長協会 (IFCAA: International Fire Chiefs' Association of Asia) 総会等の開催準備



## 2 事業所防災力の向上

- ① 事業所等への計画的な立入検査や違反是正指導による自主防火管理体制の推進
- ② 危険物や火薬類、高圧ガスの規制に係る適正な許認可業務の執行
- ③ 危険物・火薬・高圧ガス施設への安全に関する検査や講習会等による自主保安体制の推進
- ④ 高圧ガス保安法（コンビナート地域に限る）や液石法<sup>\*</sup>の権限移譲に向けた調整

<sup>\*</sup>液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律

## Ⅲ 安全基盤の整備

### 1 消防施設の整備

- ① 消防本部庁舎の建設及び消防通信指令システム設備の更新
- ② 消防艇「まもり」の竣工及び運用開始
- ③ 都心臨海部等における消防拠点の整備に向けた検討
- ④ 消防職団員の災害対応力向上に必要な消防訓練センターをはじめとした訓練施設の充実
- ⑤ 老朽化した防火水槽の補強や再整備の推進



### 2 執務体制の充実

- ① 老朽化した庁舎の改修、設備の更新など、働きやすい執務環境の整備
- ② 大学や民間企業との共同研究による、VR消防教育システムの実用化に向けた取組
- ③ 健康に関する研修や情報発信、禁煙支援等、職員の健康意識の醸成及び健康増進へ向けた取組

## 目標達成に向けた組織運営

### 1 デジタル化の推進

- ・ 市民サービスの向上と業務効率化の実現に向けた消防行政のデジタル化の検討

### 2 長時間労働の是正・年次休暇の確実な取得

- ・ 職場マネジメント強化による超過勤務時間の縮減
- ・ 年次休暇 10 日以上の計画的な取得を促進（5 日以上の確実な取得）

### 3 適正な業務執行を確保するためのリスクマネジメント（内部統制制度）の推進

- ・ 適正な事務執行を確保するための業務手順の明確化や責任職による進捗管理の徹底
- ・ 職員一人ひとりが主体的に考えたリスク低減の取組を推進

### 4 働き方改革・人材育成の推進と職場づくり

- ・ テレワークやフレックス、WEB 会議を活用した、新しい働き方の実践と業務見直しの推進
- ・ 経営責任職が先頭に立った人材育成の取組及び職員の多様性を認識した働きやすい職場づくりの推進

### 5 徹底した事業見直し

- ・ コロナ禍において、緊急的・一時的な対応として実施した事務・事業の省力化の取組について、特段の支障がなかったものの取組継続及び更なる取組の検討

### 6 市民の視点に立った行政サービスの提供と協働・共創の推進

- ・ 庁内連携の強化とともに、市民協働や幅広い民間主体との連携（共創）の推進

## 令和3年度 消防局予算 歳出総括表

(単位：千円)

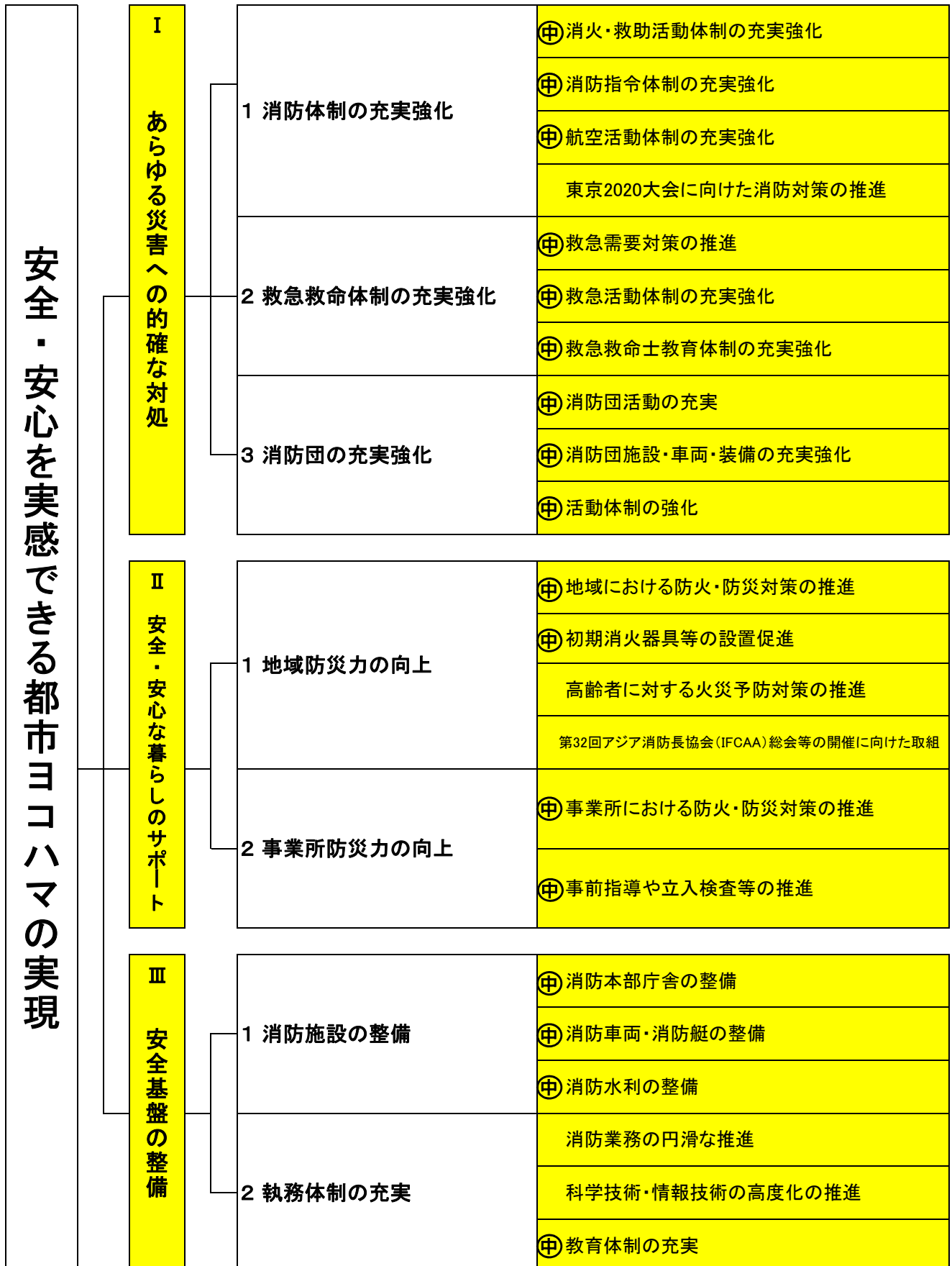
区 分	3年度	2年度	増△減	伸率 (%)
<b>消 防 局 合 計</b>	<b>41,313,673</b>	<b>40,052,818</b>	<b>1,260,855</b>	<b>3.1</b>
<b>消 防 費</b>	<b>40,799,905</b>	<b>39,522,528</b>	<b>1,277,377</b>	<b>3.2</b>
<b>人 件 費</b>	<b>32,111,230</b>	<b>32,095,477</b>	<b>15,753</b>	<b>0.0</b>
<b>物 件 費</b>	<b>8,688,675</b>	<b>7,427,051</b>	<b>1,261,624</b>	<b>17.0</b>
消防総務費	1,841,065	1,674,876	166,189	9.9
予防活動費	171,388	154,284	17,104	11.1
警防活動費	1,782,702	1,714,324	68,378	4.0
航空活動費	261,315	245,936	15,379	6.3
消防研修費	171,379	133,348	38,031	28.5
消防団費	1,936,150	1,880,748	55,402	2.9
消防施設費	2,524,676	1,623,535	901,141	55.5
消防車両購入費	1,250,761	977,762	272,999	27.9
防火水槽整備費	198,677	201,055	△ 2,378	△ 1.2
消防本部庁舎等整備費	1,075,238	444,718	630,520	141.8
<b>繰 出 金</b>	<b>513,768</b>	<b>530,290</b>	<b>△ 16,522</b>	<b>△ 3.1</b>

※伸率(%)は小数点第2位以下を四捨五入

# 施策体系図

【基本目標】

Ⓜ：中期4か年計画取組事業





# 1 あらゆる災害への的確な対応

(1) 消防体制の充実強化	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	1,803,369	1,780,211	23,158	80,073	595,000	78,760	1,049,536

消火・救助活動や119番通報の受信・出場指令、ヘリコプターによる航空活動などあらゆる災害への的確な対応に向け、消防体制の充実強化を図ります。

## ㊤ ア 消火・救助活動体制の充実強化

208,958 千円

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース、救助資機材等を適切に維持管理するとともに、条約等で規制対象となっている泡消火薬剤の廃棄・更新、法改正により安全性向上のため、基準の見直しがされた墜落制止用器具（ハーネス）の更新を行います。

また、各消防署に設置している訓練施設を適切に維持管理するため、仮設訓練施設の点検・改修事業等を行います。



大型客船火災への対応状況

## ㊤ イ 消防指令体制の充実強化

1,312,996 千円

年間約30万件の様々な災害通報（119番通報、FAX119通報、Net119緊急通報等）を確実に受信し、迅速かつ的確に対応するため、消防署所の老朽化した指令通信設備の更新や指令回線の保守等、消防通信指令システムの適切な維持管理を行います。



消防司令センター

## ㊤ ウ 航空活動体制の充実強化

261,315 千円

ヘリコプター2機を効果的・効率的に運用し、情報収集・映像伝送や消火・救助・救急等の消防活動について、横浜市内をはじめ、広域応援に伴うあらゆる災害に対応できる体制を確保します。

また、安全運航を維持していくため、航空機及びヘリポート等に係る施設・設備の適切な維持管理を行うとともに、新たに航空機保険に加入します。



消防ヘリコプター

## エ 東京2020大会に向けた消防対策の推進

20,100 千円

延期となった東京2020大会の開催に向け、会場でのテロ等によるNBC災害及び多数傷病者発生事案などへの対応に必要な資機材を整備するとともに、大会専用救急車を確保し、消防力の充実強化を図ります。



NBC災害の訓練状況

(2)	救急救命体制 の充実強化	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		791,670	752,929	38,741	106,491	108,000	31,194	545,985

超高齢社会において、市民からの救急要請に的確に対応するため、救急隊を3隊増隊するとともに、高規格救急車の更新整備や救急資器材の適正な維持管理、救急救命士の養成や再教育、応急手当の普及啓発などにより、救急救命体制の充実強化を図ります。

**㊦ ア 救急需要対策の推進**

259,173 千円

今後も高齢化の進展等により、増大が予測される救急需要への対応として、「横浜市消防力の整備指針」に基づき、救急隊3隊（鶴見・緑・戸塚）を日勤救急隊として増隊するとともに、予防救急の推進として、「救急搬送事例から見たケガの予防対策」及び「救急受診ガイド」の普及を行うほか、救急車の利用方法について、救急の日のイベント等を通じて広報を推進します。

また、新型コロナウイルスへの対応を踏まえ、救急活動に必要な感染防止対策用資器材を調達するほか、救急隊員等の感染防止を図るため、洗浄・消毒設備等の整備に向けた調査等を行います。



救急活動の状況

**㊦ イ 救急活動体制の充実強化**

499,449 千円

あらゆる救急事案に的確に対応できるよう、高規格救急車の更新整備を確実にし、救急資器材の適正な維持管理を行うことで、救急隊の活動しやすい体制を整えます。

また、救急救命士を計画的に養成するとともに、メディカルコントロール体制を確保するほか、横浜市救急業務検討委員会や横浜市メディカルコントロール協議会を開催し、外部機関の意見を踏まえ、救急活動の充実強化に取り組みます。



高規格救急車

**㊦ ウ 救急救命士教育体制の充実強化**

33,048 千円

指導救命士を計画的に養成するとともに、救急救命士等の知識や技術を向上させるため、救急ワークステーションでの病院実習や、スキルアップ研修等を継続して行います。

救急ワークステーション

横浜市立市民病院に併設した救急救命士教育を行う専用施設であり、研修や病院実習を行います。

また、高規格救急車を配置して救急事案出場時に医師が同乗することで、医師による現場指示や指導が可能となり、効果的な教育が実施できます。



病院実習の状況



(3) 消防団の充実強化	千円	千円	千円	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
1,936,150	1,880,748	55,402	148,108	481,000	121,122	1,185,920	

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、自助・共助の取組の推進や減災目標の達成に向け、地域における防火・防災の要であり、地域住民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしている消防団の充実強化を図ります。

**㊦ ア 消防団活動の充実** 1,064,186 千円

大規模自然災害への備えとして、消防団活動の充実は不可欠であり、このため団員のモチベーションの向上、訓練の充実、団員確保に向け、年額報酬及び出勤報酬の単価を引き上げます。また、退職者には在任期間に応じて退職報償金を支給します。

◇ 年額報酬 階級別支給額 (単位：円)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,500	45,500	39,000	37,000	36,500
増△減	-	-	500	500	-	1,000	2,500



◇ 出勤報酬単価

種別	報酬の額	増△減
火災等の災害活動に従事したとき	7,000円/回	3,600円増
消防訓練及び市民に対する防災指導等に従事したとき	3,500円/回	1,100円増



支給枠	3年度	2年度	増△減
活動人員	127,451人	127,451人	-

◇ 退職報償金

	3年度	2年度	増△減
支給枠(人)	264	523	△ 259
支給枠(千円)	120,091	238,459	△ 118,368

消防団員活動状況

**㊦ イ 消防団施設・車両・装備の充実強化** 720,968 千円

消防団の災害対応力の向上に向け、耐震性の高い器具置場の建設や老朽化した積載車、可搬式小型動力ポンプ等を整備し、活動環境の充実強化を図ります。

- ◇ 器具置場建設費
- ◇ 器具置場環境整備費
- ◇ 積載車整備費
- ◇ 装備品の整備

年度		元	2	3
器具置場・設計(棟)		12	12	12
器具置場・建設(棟)		12	12	12
積載車(台)	普通自動車	10	7	16
	軽自動車		3	-



消防団器具置場

**㊦ ウ 活動体制の強化** 150,996 千円

消防団活動に必要な被服等を購入するとともに、消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が行える環境を整備します。

- ◇ 消防団被服調製費
- ◇ 消防団活動充実強化費
- ◇ 消防団運営事務費
- ◇ 消防団事務費



消防団員被服等

## 2 安全・安心な暮らしのサポート

(1) 地域防災力の向上	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	240,961	207,994	32,967	4,743	-	20,787	215,431

地域における防火・防災対策の推進、初期消火器具等の設置促進により、自助・共助の意識及び地域防災力の向上を図ります。

### ㊦ ア 地域における防火・防災対策の推進 206,198 千円

家庭防災員の研修や、小学校での「お出かけ防災教室」を行うほか、横浜市民防災センターでは、VR等の最新技術を活用して、火災や地震、風水害を模擬体験できる体験ツアーなどを充実させます。

また、音楽隊によるコンサートや防災動画の配信による広報を通じて、市民の皆様の自助・共助及び防火・防災意識の高揚を図ります。



VR体験映像(イメージ)



音楽隊の隊列

### ㊦ イ 初期消火器具等の設置促進 13,303 千円

地域住民が容易に初期消火に使用できるスタンドパイプ式初期消火器具等について、地震防災戦略に掲げる設置目標700基の達成に向け、引き続き、設置を促進するとともに、老朽化した資器材の更新を進めます。

また、初期消火器具等の取扱いに関する訓練などを実施し、地域防災力の向上に取り組みます。



地域住民による初期消火訓練



スタンドパイプ式初期消火器具

### ウ 高齢者に対する火災予防対策の推進 460 千円

高齢者の防火安全対策を推進するため、関係部局や福祉関係団体との連携を通じ、火災予防のチラシ等を高齢者やその家族に配布し火災予防意識を高めます。

また、消防職員による防災訪問を行うとともに、高齢者に直に接する訪問介護員（ホームヘルパー）等に対する研修を実施し、高齢者在宅世帯を訪問した際に、火災予防に関する助言をしていただくことにより、効果・効率的に啓発を図ります。

### エ 第32回アジア消防長協会(IFCAA)総会等の開催に向けた取組 21,000 千円

令和4年6月に、アジア・中東・オセアニアの19カ国3地域から、約1,000人の消防関係者を招いて第32回アジア消防長協会総会を本市において開催する予定であり、開催に向けた準備を進めます。この総会において、国際的な消防行政の協力体制を強化するとともに、同時開催される国際消防・防災展や国際消防救助隊合同訓練等を通じて、市民の皆様の防火・防災意識の高揚を図ります。

また、市民の皆様が安全・安心を実感できるよう、横浜の消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を披露するとともに、防災や減災に対する意識の啓発を図るため市民参加型の横浜消防出初式を開催します。



(2) 事業所防災力の向上	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	138,204	112,976	25,228	-	-	162,053	△ 23,849

消防法令に基づく防火管理講習などの実施や立入検査等を行うことにより、事業所防災力の向上を図ります。

**㊦ ア 事業所における防火・防災対策の推進 81,959 千円**

各事業所の防火・防災管理体制や自衛消防力の充実強化を図るため、防火・防災管理講習、自衛消防業務講習及び消防操法訓練等を実施します。



自 衛 消 防 隊 操 法 訓 練

**㊦ イ 事前指導や立入検査等の推進 56,245 千円**

建築物や危険物、火薬類、高圧ガスを取り扱う施設等の安全性を確保し、火災等による被害を軽減するため、事前相談の段階から関係法令に基づく指導を行うとともに、計画的な立入検査や関係部局と連携した繁華街一斉夜間査察等を行い、違反の未然防止及び不備事項の是正指導に取り組みます。



一 斉 夜 間 査 察



火 薬 類 検 査

### 3 安全基盤の整備

(1) 消防施設の整備	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2,734,753	1,765,290	969,463	262,101	1,777,000	14,573	681,079

消防庁舎、消防車両及び消防水利など消防に必要な施設等を整備します。

#### ㊦ ア 消防本部庁舎の整備 1,075,238 千円

旧保土ヶ谷消防署の跡地に、消防防災活動の中枢となる消防本部庁舎を整備します。  
3年度は、2年度に引き続き、消防本部庁舎整備工事及び消防通信指令システム設備更新工事を行います。

##### ◇ 消防本部庁舎整備

- 概要：大地震や大規模水害の発生に備え、迅速に情報収集する指令機能や的確な意思決定をする消防本部運営機能を一体化した、免震構造の消防本部庁舎を整備します。

##### < 建築規模等 >

- 場所：保土ヶ谷区川辺町2番地9
- 敷地面積： 3,248.93㎡
- 建築面積： 2,356.37㎡
- 延床面積： 14,757.30㎡

##### < 構造概要 >

- 新築棟（高さ31m）：地下1階／地上7階／塔屋2階（1階柱頭部中間層免震構造）
- 別棟（高さ13m）：地上3階（耐震構造）
- 既存棟（高さ24m）：地上5階／塔屋1階（耐震構造）



消防本部庁舎

#### 【スケジュール】

	27年度～元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
消防本部庁舎整備 (新築棟・別棟)	基本計画 基本設計 実施設計	工 事			工事完了	
消防本部庁舎整備 (既存棟)	基本計画 基本設計 実施設計			実施設計	工 事	工事完了
消防通信指令システム 設備更新	基本設計 実施設計	工 事			工事完了	
保土ヶ谷区役所改修	改修工事	(改修工事) <sup>※1</sup>	(改修工事) <sup>※2</sup>			工事完了

※1 旧保土ヶ谷消防署解体工事の中で実施しました。

※2 消防本部庁舎整備工事の中で実施します。

④ イ 消防車両・消防艇の整備

1,454,581 千円

経年劣化の著しい車両を計画的に更新します。  
また、2年度に引き続き、消防艇「まもり」の更新に向けた建造を行います。

◇ 消防車両購入費

914,793 千円

(消防車両の更新)

- ・ 水槽付小型消防車 1 台
- ・ 救助工作車 2 台
- ・ 化学消防ポンプ自動車Ⅰ型 1 台
- ・ はしご付消防自動車 1 台
- ・ ミニ消防車 1 台
- ・ 指揮車 1 台
- ・ 消防艇 1 艇



はしご付消防自動車

計 7 台 1 艇

(消防艇の建造)

- ・ 消防艇「まもり」の更新に向けた建造



現行の消防艇「まもり」



救助工作車

◇ 車両管理整備費

539,788 千円

- ・ 継続検査等車両管理整備費
- ・ 消防車両等燃料
- ・ 船舶修繕費

④ ウ 消防水利の整備

204,934 千円

設置から50年以上が経過した公設防火水槽（経年防火水槽）の強度調査を引き続き行い、劣化状況に応じ、補強又は再整備を行います。

また、土地所有者からの要望に基づき、民有地等に設置された公設防火水槽の撤去を行います。

◇ 消防水利整備費

6,257 千円

◇ 防火水槽整備費

198,677 千円

- ・ 防火水槽強度調査 20基
- ・ 防火水槽補強設計 6基
- ・ 防火水槽再整備設計 2基
- ・ 防火水槽補強工事 3基
- ・ 防火水槽再整備工事 1基
- ・ 防火水槽撤去工事 3基



防火水槽補強工事



(2) 執務体制の充実	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1,043,568	926,903	116,665	-	-	169,869	873,699

執務環境の整備、ICTを活用した効率的な業務の推進、より良い市民サービスを提供するための人材育成など、執務体制の充実を図ります。

**ア 消防業務の円滑な推進**

788,281 千円

職員の執務環境を改善するため、消防署所の空調機器の更新や浴室等の改修を行います。  
また、保健師による健康管理などを行うほか、麻しん、風しん等の予防接種など感染症予防対策の取組を充実します。  
さらに、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実及び活性化を図ります。

**イ 科学技術・情報技術の高度化の推進**

91,837 千円

消防技術の科学化、効率化を図るため、火災原因調査に係る鑑識・鑑定を行うとともに、産学官連携により、VR消防教育システムの研究開発事業等を行うなど、消防の科学技術の更なる高度化を推進します。  
また、火災や救急活動、建築物や危険物などに関する膨大なデータを一括管理し、施策立案に活用するためのシステム等について、利便性を向上させるとともに、定期的な保守・改良を行うことで安定した稼働を図ります。



VR 消防教育システム

**ウ 教育体制の充実**

163,450 千円

消防訓練センターにおいて消防職員及び消防団員を対象として様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び向上を図るとともに、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格者を養成します。  
また、風水害等の災害対応力を強化するため、水難救助用訓練施設を改修するなど、教育に必要な訓練施設等を適切に維持管理します。



消防団放水活動訓練



救助隊員養成科